大阪市景気観測調査結果（令和元年 7-9 月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の令和元年 7-9 月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチ＆デザインセンターのウェブサイト（http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/keikikansoku.html）をご覧ください。

※景気動向をより的確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気は、やや一服感

今期の業況判断 DI は、前期比、前年同期比とも上昇。来期の業況見通し DI は下降。出荷・売上高 DI は上昇。営業利益判断 DI は横ばい。営業利益水準 DI は上昇。原材料価格 DI は下降。製・商品単価 DI は下降。設備投資は前年よりも積極姿勢がやや弱まった様子。資金繰り DI は下降。雇用不足 DI は下降し、逼迫した状況はやや緩和。来期の従業者数の見通し DI は横ばい。

調査結果の要点（令和元年 7-9 月期）

業況判断・・・前期比〔季節調整後〕、前年同期比とも上昇

業況判断DI（前期比）は 1.3 ポイント上昇し−16.8。業況判断DI（前年同期比）は 1.5 ポイント上昇し−21.2。

業況の上昇要因は「販売・受注価格の上昇」35.4%、「季節的要因」32.6%、「内需の回復」11.1%。下降要因は「内需の減退」35.0%、「販売・受注価格の下落」26.6%、「季節的要因」16.4%。

来期（10-12 月期）の業況見通し〔季節調整後〕・・・下降

来期の業況見通しDI（前期比）は、今期から 1.6 ポイント下降し−18.4 との見通し。

出荷・売上高〔季節調整後〕・・・上昇

出荷・売上高DI（前期比）は 2.0 ポイント上昇し−16.6。

営業利益判断〔季節調整後〕・・・横ばい　営業利益水準〔季節調整後〕・・・上昇

営業利益判断DIは 0.9 ポイント上昇し 13.4。営業利益水準DI（前期比）は 1.7 ポイント上昇し−13.6。

原材料価格・・・下降　製･商品単価・・・下降

原材料価格DI（前期比）は 4.3 ポイント下降し 26.2。製・商品単価DI（前期比）は 4.6 ポイント下降し−1.7。

設備投資・・・積極姿勢はやや弱まった様子

「増加」が下降、「減少」が上昇、「なし」が上昇し、前年同期よりも積極姿勢はやや弱まった様子。

資金繰り・・・下降

資金繰りDIは 2.1 ポイント下降し 24.5。

雇用状況・・・やや緩和　来期の従業者数の見通し〔季節調整後〕・・・横ばい

雇用不足DIは 5.9 ポイント下降して 37.4 となり前年同期とほぼ同水準。依然として高い水準にあるが、逼迫した状況はやや緩和。来期(10-12 月期)の従業者数見通しDIは 0.1 ポイント下降し 1.2。

（継続雇用者の）平均賃上げ率・・・賃上げを実施した企業は 6 割弱で前年から横ばい

2019 年（令和元年）春に賃上げを実施した企業は 58.3%で前年（58.6%）から横ばい。賃上げ率は大企業を除き伸び悩みの傾向。

今年の賞与（正規雇用者を対象）の実績と見込み

・・・夏季賞与実績、冬季賞与見込みはともに増額傾向も冬季は弱い動き

今年夏季賞与を支給した割合は 72.8%。「増額」19.8%、「減額」10.7%で、「増額」が「減額」を上回る。

今年冬季賞与の支給予定の割合は 66.9%。「増額」12.3%、「減額」10.3%で、「増額」が「減額」を上回るもののその差は小さい。

［調査の方法］

- 調査対象：市内の民営事業所
  （農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く）
- 調査方法：郵送自記式アンケート調査
- 調査時期：令和元年９月上旬
- 回答企業数：810 社

業種別回答企業数内訳　令和元年7-9月期

		業種別企業数（社）	従業者規模構成比（%）					
			4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上
製造業		210	19.0	25.2	22.9	12.4	11.0	9.5
非製造業		592	35.0	29.9	14.0	9.5	6.3	5.4
	建設業	66	27.3	33.3	10.6	13.6	3.0	12.1
	情報通信業	29	0.0	48.3	13.8	24.1	13.8	0.0
	運輸業	30	13.3	26.7	10.0	23.3	16.7	10.0
	卸売業	181	26.0	32.0	24.3	10.5	5.0	2.2
	小売業	84	53.6	22.6	9.5	3.6	2.4	8.3
	不動産業	50	56.0	30.0	10.0	4.0	0.0	0.0
	飲食店・宿泊業	35	57.1	20.0	2.9	2.9	8.6	8.6
	専門・技術サービス	58	34.5	39.7	12.1	3.4	8.6	1.7
	事業サービス	32	25.0	15.6	9.4	15.6	18.8	15.6
	生活関連サービス業、娯楽	22	68.2	13.6	4.5	4.5	4.5	4.5
	その他サービス	5	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全業種計		802						
不明		8						

規模別回答企業数内訳

	企業数（社）	構成比（%）
大企業	82	10.2
中小企業	720	89.8
不明	8	

注１

1. 構成比（%）は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数 300 人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は 100 人以上、小売業、飲食店・宿泊業は 50 人以上を大企業とする。（上記の部分）

注２

ＤＩは「上昇又は増加等企業割合（%）」から「下降又は減少等企業割合（%）」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

注３

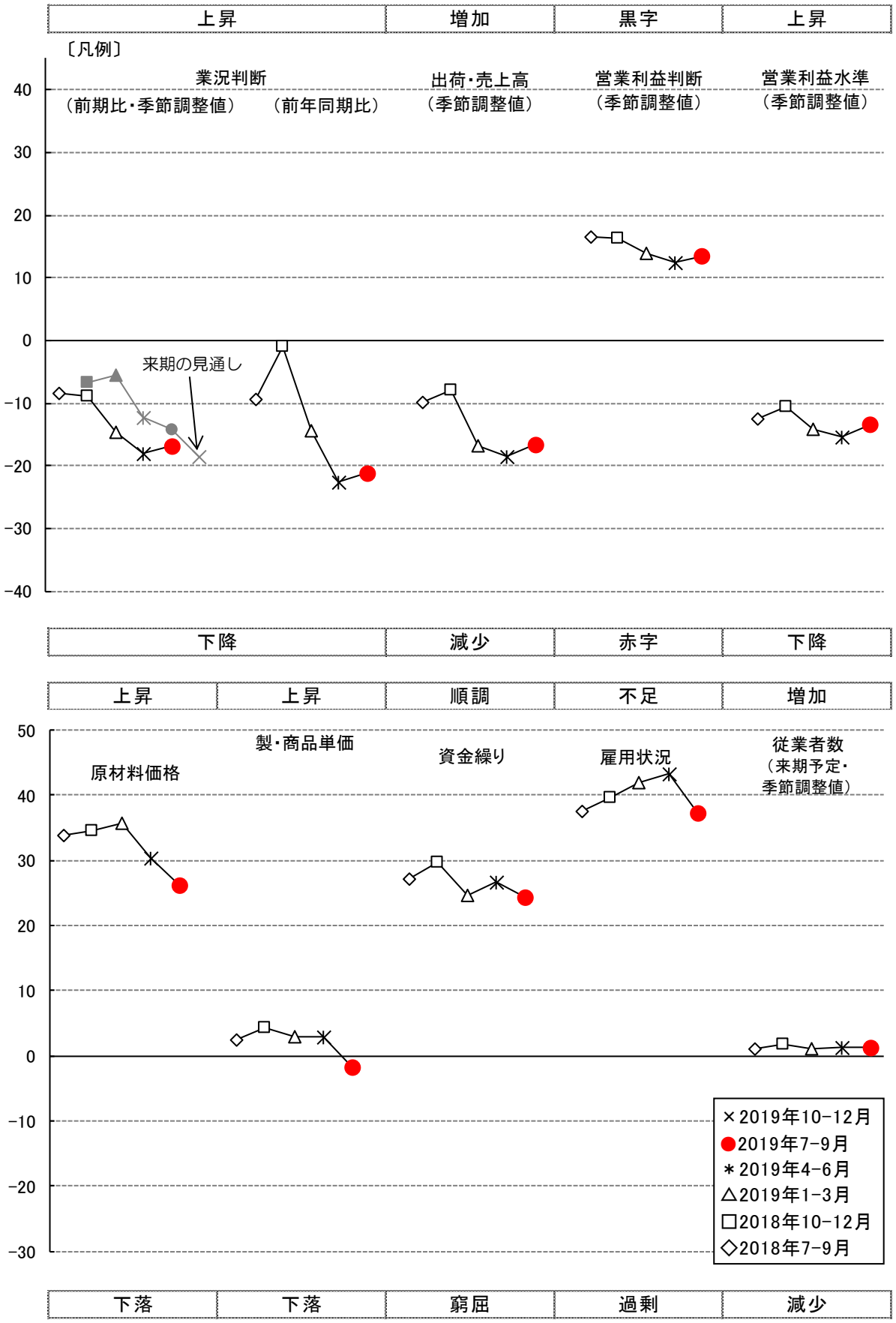
回答割合等の結果数値（%）は、少数点以下第２位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

注４

平成 28 年 4-6 月期から、業況判断（前期比）、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数(来期予定)の各 DI に対して、X-12- ARIMA による季節調整を実施している〔巻末注参照〕。

［調査結果］

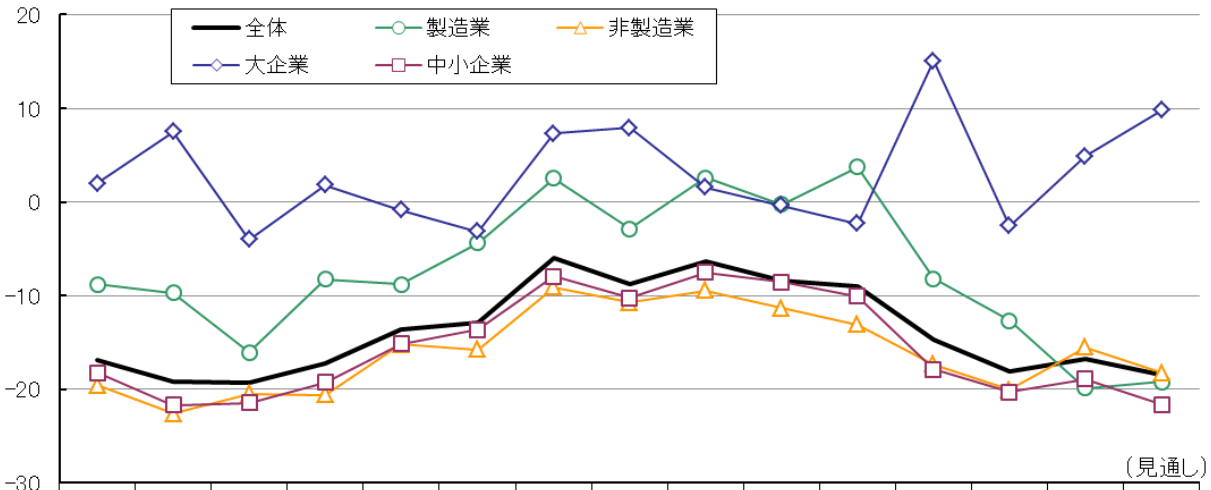
図表１　主な項目のＤＩの推移(平成 30 年（2018 年）7-9 月期～令和元年（2019 年）7-9 月期)



１　企業の業況判断とその影響要因

（１）業況判断

図表２　業況判断ＤＩの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
	28			29				30				31（令和1）			
全体	-16.9	-19.2	-19.3	-17.3	-13.6	-12.9	-6.0	-8.8	-6.4	-8.4	-9.0	-14.7	-18.1	-16.8	-18.4
製造業	-8.8	-9.7	-16.1	-8.3	-8.8	-4.4	2.5	-2.9	2.6	-0.3	3.7	-8.2	-12.7	-19.9	-19.2
非製造業	-19.6	-22.6	-20.5	-20.6	-15.2	-15.8	-9.1	-10.7	-9.4	-11.3	-13.1	-17.4	-20.1	-15.5	-18.3
大企業	2.0	7.5	-4.0	1.8	-0.9	-3.2	7.3	7.9	1.6	-0.4	-2.3	15.0	-2.6	4.9	9.8
中小企業	-18.3	-21.7	-21.5	-19.3	-15.2	-13.6	-8.0	-10.3	-7.5	-8.5	-10.1	-17.9	-20.3	-18.9	-21.7

（期）

（ア）今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（令和元年7-9月期）の業況判断ＤＩ（前期比）は1.3ポイント上昇し-16.8。前期までの4期連続下降から上昇に転じた。

・　**製造業・非製造業別**

製造業は7.2ポイント下降し-19.9、非製造業は4.6ポイント上昇し-15.5。非製造業が製造業を上回った。

・　**大企業・中小企業別**

大企業は7.5ポイント上昇し4.9、中小企業は1.4ポイント上昇し-18.9。大企業、中小企業とも前期の下降から上昇に転じた。

（イ）来期における業況見通し（季節調整後）

来期（令和元年10-12月期）の業況見通しＤＩ（前期比）は、今期（7-9月期）の業況判断ＤＩ（前期比）から1.6ポイント下降し-18.4との見通し。

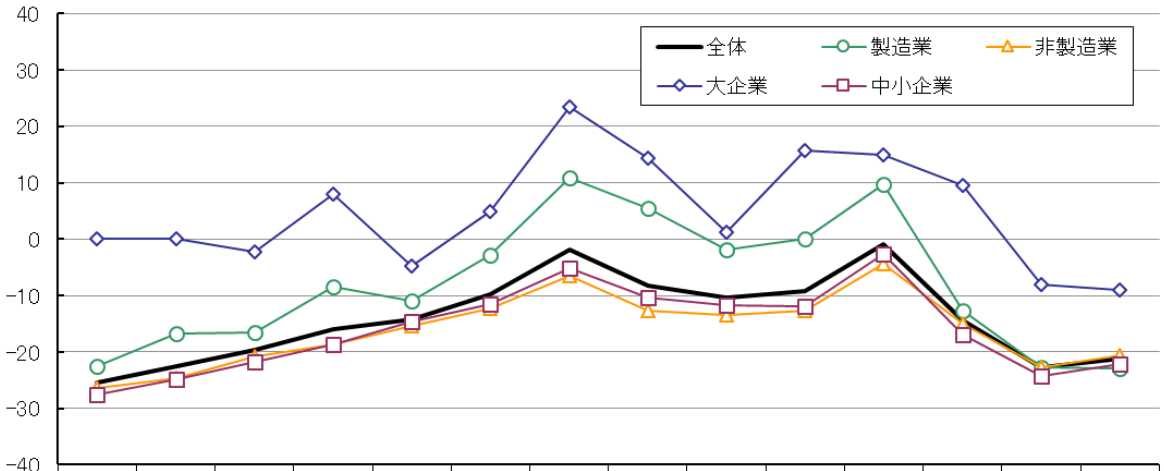
・　**製造業・非製造業別**

製造業は横ばい（0.7ポイント上昇）の-19.2、非製造業は2.8ポイント下降し-18.3。

・　**大企業・中小企業別**

大企業は4.9ポイント上昇し9.8、中小企業は2.8ポイント下降し-21.7。

図表３　業況判断ＤＩの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
	28			29				30				31(令和1)		
全体	-25.4	-22.6	-19.6	-16.0	-14.2	-9.8	-1.8	-8.3	-10.4	-9.3	-0.9	-14.4	-22.7	-21.2
製造業	-22.5	-16.8	-16.6	-8.4	-10.9	-2.8	10.8	5.5	-1.9	0.0	9.8	-12.7	-22.7	-22.9
非製造業	-26.4	-24.7	-20.8	-18.7	-15.4	-12.3	-6.4	-12.7	-13.4	-12.6	-4.3	-15.0	-22.7	-20.6
大企業	0.0	0.0	-2.2	8.0	-4.7	4.9	23.5	14.3	1.2	15.7	14.9	9.5	-8.1	-9.0
中小企業	-27.6	-24.8	-21.7	-18.7	-14.7	-11.5	-5.2	-10.3	-11.8	-11.9	-2.7	-17.0	-24.4	-22.1

（期年）

（ウ）今期における対前年同期比の業況判断

今期（令和元年 7-9 月期）の業況判断ＤＩ（前年同期比）は、1.5 ポイント上昇し-21.2。

・　**製造業・非製造業別**

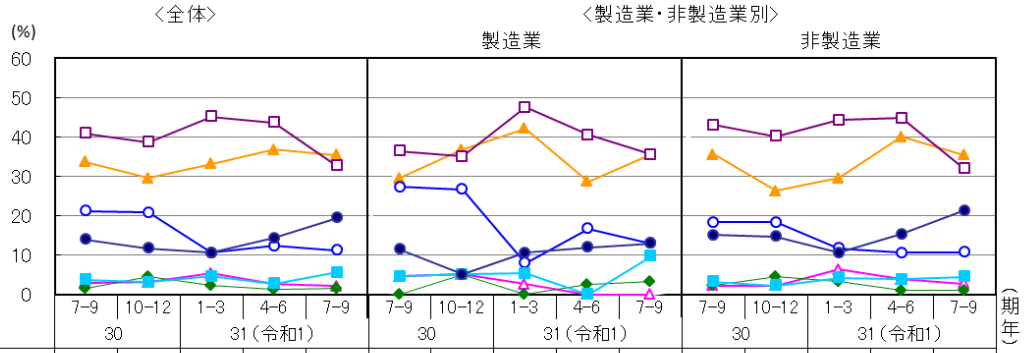
製造業は横ばい（0.2 ポイント下降）の-22.9、非製造業は 2.1 ポイント上昇し-20.6。

・　**大企業・中小企業別**

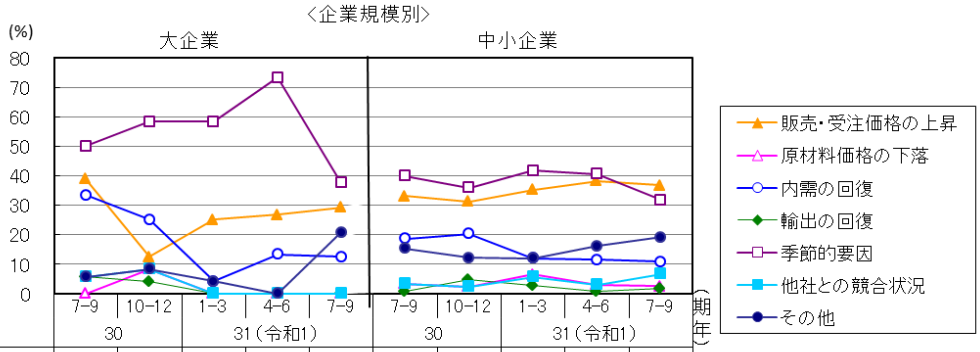
大企業は横ばい（0.9 ポイント下降）の-9.0、中小企業は 2.3 ポイント上昇し-22.1。

（２）業況への影響要因

図表４　上昇となった要因（前期比、平成 30 年 7-9 月期～令和元年 7-9 月期）



	全体					製造業					非製造業				
	30		31（令和1）			30		31（令和1）			30		31（令和1）		
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
販売・受注価格の上昇	33.6	29.4	33.1	36.7	35.4	29.5	36.7	42.1	28.6	35.5	35.5	26.3	29.5	40.0	35.4
原材料価格の下落	2.9	3.0	5.3	2.7	2.1	4.5	5.0	2.6	0.0	0.0	2.2	2.2	6.3	3.8	2.7
内需の回復	21.2	20.8	10.5	12.2	11.1	27.3	26.7	7.9	16.7	12.9	18.3	18.2	11.6	10.5	10.6
輸出の回復	1.5	4.6	2.3	1.4	1.4	0.0	5.0	0.0	2.4	3.2	2.2	4.4	3.2	1.0	0.9
季節的要因	40.9	38.6	45.1	43.5	32.6	36.4	35.0	47.4	40.5	35.5	43.0	40.1	44.2	44.8	31.9
他社との競合状況	3.6	3.0	4.5	2.7	5.6	4.5	5.0	5.3	0.0	9.7	3.2	2.2	4.2	3.8	4.4
資金繰りの状況	0.7	1.0	0.0	2.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.5	0.0	2.9	0.9
その他	13.9	11.7	10.5	14.3	19.4	11.4	5.0	10.5	11.9	12.9	15.1	14.6	10.5	15.2	21.2



	大企業					中小企業				
	30		31（令和1）			30		31（令和1）		
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
販売・受注価格の上昇	38.9	12.5	25.0	26.7	29.2	33.1	31.2	35.2	38.2	36.7
原材料価格の下落	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	3.4	2.3	6.5	3.1	2.5
内需の回復	33.3	25.0	4.2	13.3	12.5	18.6	20.2	12.0	11.5	10.8
輸出の回復	5.6	4.2	0.0	0.0	0.0	0.8	4.6	2.8	0.8	1.7
季節的要因	50.0	58.3	58.3	73.3	37.5	39.8	35.8	41.7	40.5	31.7
他社との競合状況	5.6	8.3	0.0	0.0	0.0	3.4	2.3	5.6	3.1	6.7
資金繰りの状況	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	1.2	0.0	2.3	0.8
その他	5.6	8.3	4.2	0.0	20.8	15.3	12.1	12.0	16.0	19.2

（ア）業況が上昇となった要因

業況が上昇となった要因（2つまでの複数回答）として、「販売・受注価格の上昇」が 35.4%で最多。次いで「季節的要因」が 32.6%、「内需の回復」が 11.1%となった。

・　**製造業・非製造業別**

製造業では「販売・受注価格の上昇」、「季節的要因」がいずれも 35.5%、「内需の回復」が 12.9%。

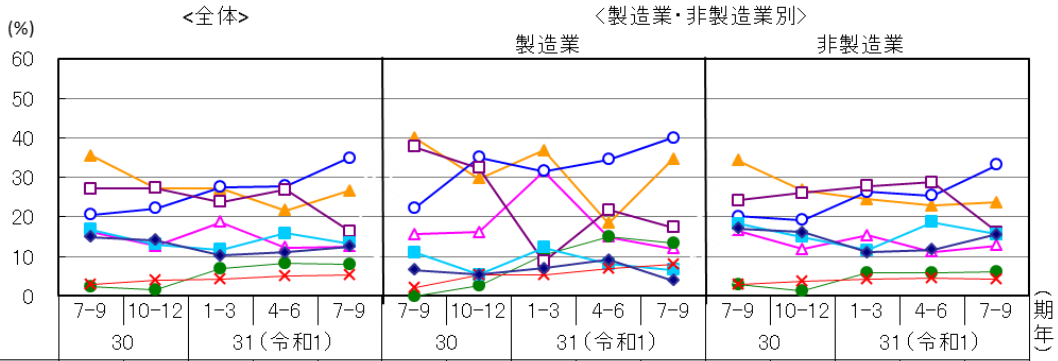
非製造業では「販売・受注価格の上昇」が 35.4%、「季節的要因」が 31.9%、「内需の回復」が 10.6%。

・　**大企業・中小企業別**

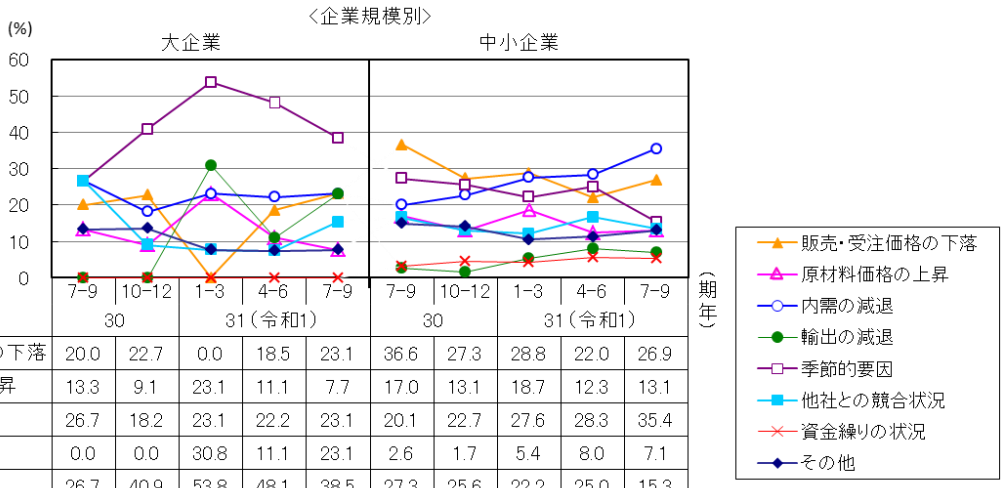
大企業では「季節的要因」が 37.5%、「販売・受注価格の上昇」が 29.2%、「内需の回復」が 12.5%。

中小企業では「販売・受注価格の上昇」が 36.7%、「季節的要因」が 31.7%、「内需の回復」が 10.8%。

図表５　下降となった要因（前期比、平成 30 年 7-9 月期～令和元年 7-9 月期）



	全体					製造業					非製造業				
	30		31（令和1）			30		31（令和1）			30		31（令和1）		
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
販売・受注価格の下落	35.5	27.3	27.1	21.7	26.6	40.0	29.7	36.8	18.4	34.7	34.3	26.7	24.5	22.9	23.7
原材料価格の上昇	16.4	12.6	18.7	12.2	12.6	15.6	16.2	31.6	14.9	12.0	16.6	11.8	15.3	11.3	12.8
内需の減退	20.6	22.2	27.5	27.8	35.0	22.2	35.1	31.6	34.5	40.0	20.1	19.3	26.4	25.4	33.2
輸出の減退	2.3	1.5	7.0	8.3	8.0	0.0	2.7	10.5	14.9	13.3	3.0	1.2	6.0	5.8	6.2
季節的要因	27.1	27.3	23.8	26.9	16.4	37.8	32.4	8.8	21.8	17.3	24.3	26.1	27.8	28.8	16.1
他社との競合状況	16.8	13.1	11.7	15.9	13.3	11.1	5.4	12.3	8.0	6.7	18.3	14.9	11.6	18.8	15.6
資金繰りの状況	2.8	4.0	4.4	5.2	5.2	2.2	5.4	5.3	6.9	8.0	3.0	3.7	4.2	4.6	4.3
その他	15.0	14.1	10.3	11.0	12.6	6.7	5.4	7.0	9.2	4.0	17.2	16.1	11.1	11.7	15.6



	大企業					中小企業				
	30		31（令和1）			30		31（令和1）		
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
販売・受注価格の下落	20.0	22.7	0.0	18.5	23.1	36.6	27.3	28.8	22.0	26.9
原材料価格の上昇	13.3	9.1	23.1	11.1	7.7	17.0	13.1	18.7	12.3	13.1
内需の減退	26.7	18.2	23.1	22.2	23.1	20.1	22.7	27.6	28.3	35.4
輸出の減退	0.0	0.0	30.8	11.1	23.1	2.6	1.7	5.4	8.0	7.1
季節的要因	26.7	40.9	53.8	48.1	38.5	27.3	25.6	22.2	25.0	15.3
他社との競合状況	26.7	9.1	7.7	7.4	15.4	16.5	13.1	12.1	16.7	13.4
資金繰りの状況	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	4.5	4.3	5.7	5.2
その他	13.3	13.6	7.7	7.4	7.7	14.9	14.2	10.5	11.3	13.1

（イ）業況が下降となった要因

業況が下降となった要因(2 つまでの複数回答)として、「内需の減退」が 35.0%で最多。次いで、「販売・受注価格の下落」が 26.6%。「季節的要因」が 16.4%。

・ **製造業・非製造業別**

製造業では、「内需の減退」が 40.0%、「販売・受注価格の下落」が 34.7%、「季節的要因」が 17.3%。

非製造業では、「内需の減退」が 33.2%、「販売・受注価格の下落」が 23.7%、「季節的要因」が 16.1%。

・ **大企業・中小企業別**

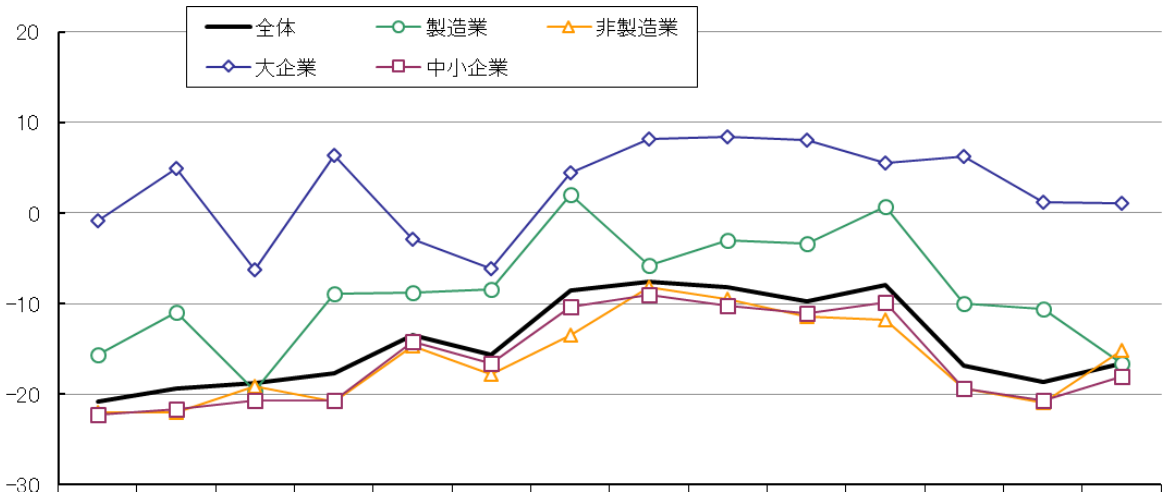
大企業では、「季節的要因」が 38.5%、「販売・受注価格の下落」、「内需の減退」、「輸出の減退」がいずれも 23.1%。

中小企業では、「内需の減退」が 35.4%、「販売・受注価格の下落」が 26.9%、「季節的要因」が 15.3%。

２　出荷・売上高

（１）出荷・売上高

図表６　出荷・売上高ＤＩの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
	28			29				30				31(令和1)		
全体	-20.8	-19.4	-18.8	-17.7	-13.5	-15.7	-8.6	-7.6	-8.2	-9.8	-8.0	-16.8	-18.6	-16.6
製造業	-15.7	-10.9	-19.6	-8.9	-8.7	-8.4	2.0	-5.8	-3.0	-3.4	0.8	-10.0	-10.6	-16.6
非製造業	-22.0	-22.0	-19.2	-20.9	-14.7	-17.8	-13.5	-8.2	-9.6	-11.5	-11.8	-19.4	-20.9	-15.2
大企業	-0.9	4.9	-6.3	6.4	-2.9	-6.2	4.5	8.2	8.4	8.1	5.6	6.3	1.2	1.1
中小企業	-22.3	-21.7	-20.7	-20.7	-14.2	-16.6	-10.3	-9.0	-10.3	-11.1	-9.9	-19.4	-20.7	-18.1

（期）
（年）

（ア）今期における対前期比の出荷・売上高（季節調整後）

今期（令和元年7-9月期）の出荷・売上高ＤＩ（前期比）は2.0ポイント上昇し-16.6。

・　**製造業・非製造業別**

製造業は6.0ポイント下降し-16.6、非製造業は5.7ポイント上昇し-15.2。11期ぶりに非製造業が製造業を上回った

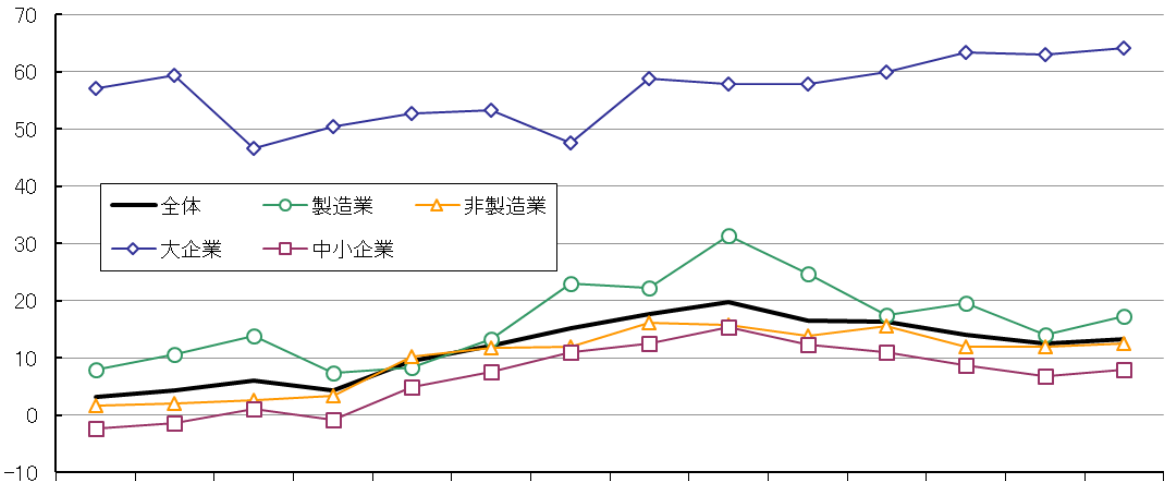
・　**大企業・中小企業別**

大企業は横ばい（0.1ポイント下降）の1.1、中小企業は2.6ポイント上昇し-18.1。

３　営業利益判断、営業利益水準

（１）営業利益判断

図表７　営業利益判断（黒字または赤字）ＤＩの推移
（季節調整値、業種別、企業規模別）



	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
	28			29				30				31(令和1)		
全体	3.2	4.4	6.0	4.4	9.5	12.2	15.2	17.6	19.7	16.5	16.4	14.0	12.5	13.4
製造業	7.9	10.6	13.8	7.4	8.4	13.2	23.0	22.3	31.3	24.7	17.6	19.5	14.0	17.2
非製造業	1.7	2.1	2.7	3.5	10.2	11.8	12.0	16.2	15.8	13.9	15.6	12.0	11.9	12.4
大企業	57.0	59.4	46.7	50.4	52.7	53.3	47.5	58.7	57.9	57.9	59.9	63.3	63.0	64.1
中小企業	-2.3	-1.4	1.1	-0.8	4.9	7.7	11.0	12.5	15.4	12.3	10.9	8.7	6.9	7.9

（期）
（年）

（ア）今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（令和元年 7-9 月期）の営業利益判断ＤＩは横ばい（0.9 ポイント上昇）の 13.4。

・　**製造業・非製造業別**

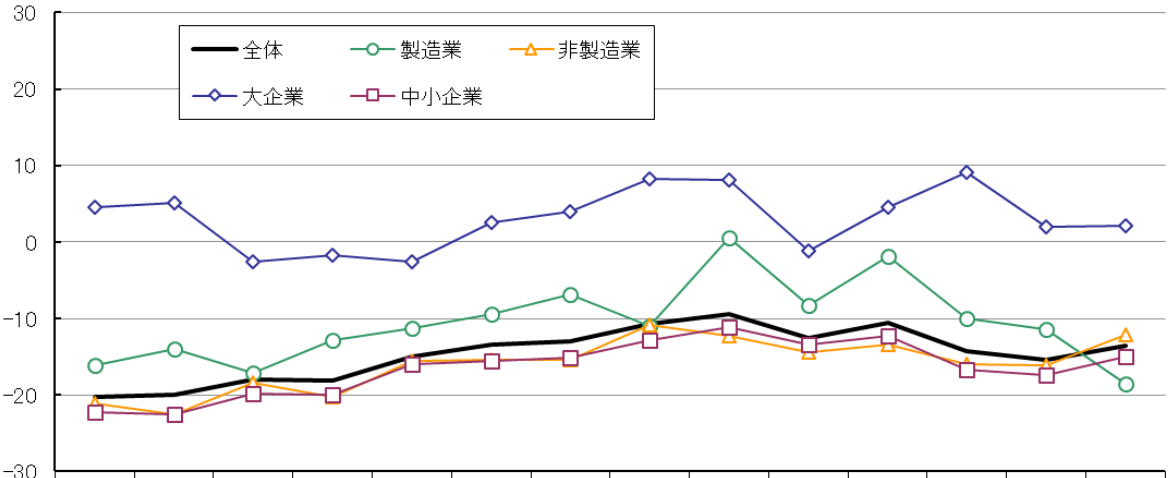
製造業は 3.2 ポイント上昇し 17.2、非製造業は横ばい（0.5 ポイント上昇）の 12.4。

・　**大企業・中小企業別**

大企業は 1.1 ポイント上昇し 64.1、中小企業は 1.0 ポイント上昇し 7.9。

（２）営業利益水準

図表８　営業利益水準ＤＩの推移
（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
	28			29				30				31(令和1)		
全体	-20.2	-20.0	-17.9	-18.1	-15.0	-13.4	-13.0	-10.7	-9.4	-12.6	-10.5	-14.2	-15.3	-13.6
製造業	-16.1	-14.0	-17.1	-12.9	-11.3	-9.4	-6.9	-10.9	0.6	-8.3	-1.8	-10.0	-11.4	-18.6
非製造業	-21.1	-22.5	-18.4	-20.3	-15.5	-15.4	-15.4	-10.8	-12.2	-14.5	-13.4	-16.0	-16.1	-12.1
大企業	4.6	5.1	-2.5	-1.7	-2.6	2.5	4.0	8.3	8.1	-1.1	4.6	9.1	1.9	2.1
中小企業	-22.3	-22.5	-19.8	-19.9	-16.0	-15.6	-15.2	-12.8	-11.2	-13.4	-12.3	-16.7	-17.4	-15.0

（期年）

（ア）今期における対前期比の営業利益水準（季節調整後）

今期（令和元年 7-9 月期）の営業利益水準ＤＩ（前期比）は、1.7 ポイント上昇し-13.6。

・　**製造業・非製造業別**

製造業は 7.2 ポイント下降して-18.6 と 3 期連続の下降、非製造業は 4.0 ポイント上昇し-12.1。6 期ぶりに非製造業が製造業を上回った。

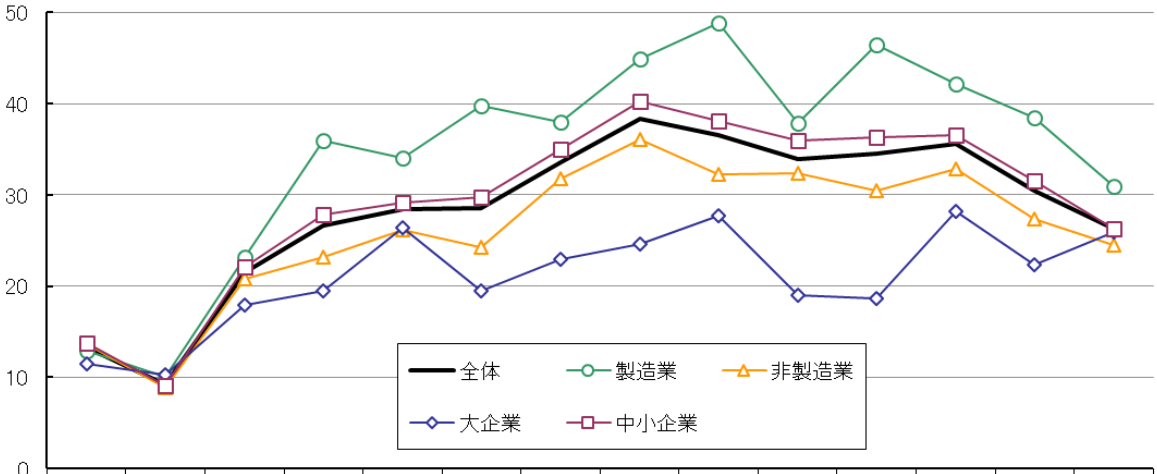
・　**大企業・中小企業別**

大企業は横ばい（0.2 ポイント上昇）の 2.1、中小企業は 2.4 ポイント上昇し-15.0。

４　原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

（１）原材料価格（仕入れ価格等）

図表９　原材料価格ＤＩの推移（前期比、業種別、企業規模別）



	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
	28			29				30				31(令和1)		
全体	13.3	9.2	21.5	26.7	28.4	28.6	33.6	38.4	36.6	33.9	34.5	35.6	30.5	26.2
製造業	12.9	10.1	23.2	35.9	34.1	39.8	38.0	44.9	48.8	37.9	46.5	42.2	38.5	31.0
非製造業	13.6	8.9	20.8	23.2	26.2	24.2	31.8	36.1	32.2	32.4	30.5	32.9	27.3	24.5
大企業	11.5	10.3	18.0	19.5	26.4	19.5	22.9	24.6	27.7	19.0	18.6	28.2	22.4	26.0
中小企業	13.7	9.1	22.1	27.8	29.1	29.7	35.0	40.3	38.1	35.9	36.3	36.5	31.5	26.3

（期年）

（ア）今期における対前期比の原材料価格

今期（令和元年 7-9 月期）の原材料価格ＤＩ（前期比）は 4.3 ポイント下降し 26.2。

・　**製造業・非製造業別**

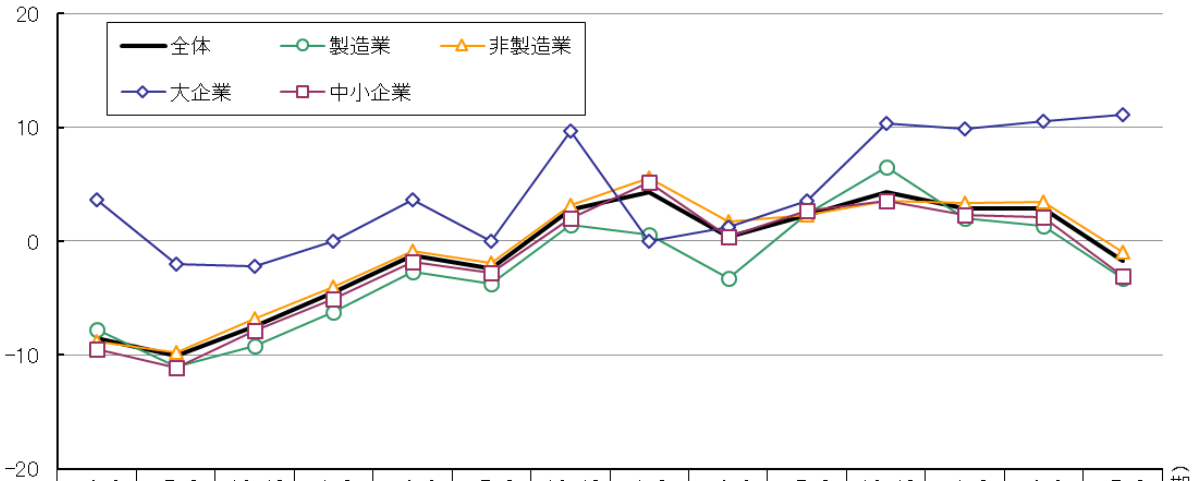
製造業は 7.5 ポイント下降し 31.0、非製造業は 2.8 ポイント下降し 24.5。

・　**大企業・中小企業別**

大企業は 3.6 ポイント上昇し 26.0、中小企業は 5.2 ポイント下降し 26.3。

（２）製・商品単価（サービス・請負価格）

図表 10　製・商品単価ＤＩの推移（前期比、業種別、企業規模別）



	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
	28			29				30				31(令和1)		
全体	-8.5	-10.1	-7.5	-4.5	-1.3	-2.4	2.8	4.3	0.4	2.3	4.3	2.9	2.9	-1.7
製造業	-7.8	-11.0	-9.2	-6.2	-2.7	-3.7	1.4	0.6	-3.3	2.4	6.5	2.0	1.4	-3.3
非製造業	-8.8	-9.8	-6.8	-4.0	-0.9	-1.9	3.2	5.6	1.7	2.3	3.6	3.3	3.5	-1.0
大企業	3.6	-2.0	-2.2	0.0	3.6	0.0	9.7	0.0	1.2	3.6	10.3	9.9	10.5	11.1
中小企業	-9.5	-11.1	-7.9	-5.1	-1.8	-2.8	2.0	5.2	0.4	2.7	3.5	2.3	2.1	-3.1

（期）（年）

（ア）今期における対前期比の製・商品単価

今期（令和元年 7-9 月期）の製・商品単価ＤＩ（前期比）は、4.6 ポイント下降し-1.7 と 8 期ぶりのマイナス水準となった。

・　**製造業・非製造業別**

製造業は 4.7 ポイント下降して-3.3 となり、3 期連続の下降となった。非製造業も 4.5 ポイント下降し-1.0 となった。

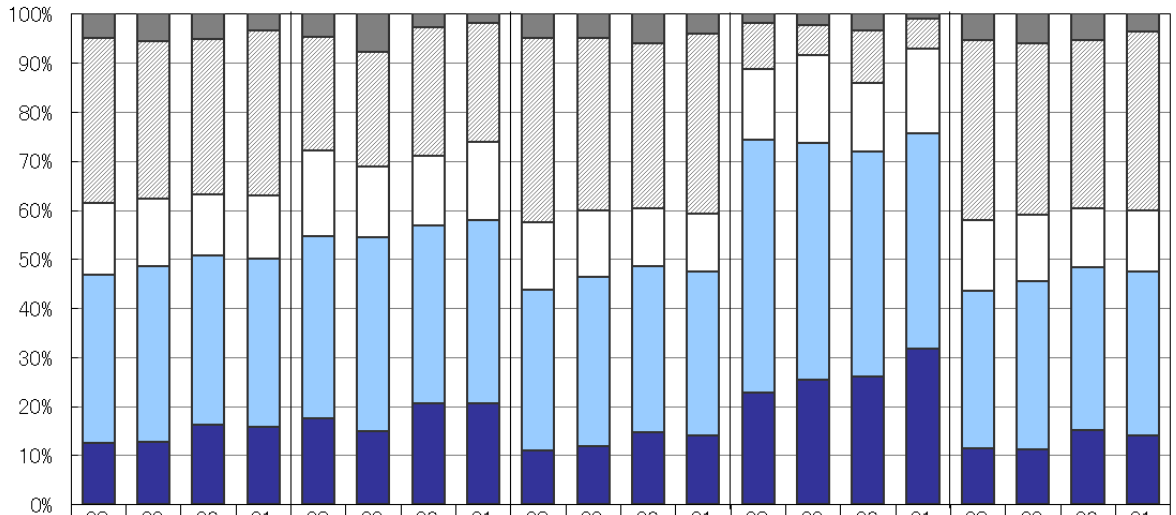
・　**大企業・中小企業別**

大企業は横ばい（0.6 ポイント上昇）の 11.1 となる一方、中小企業は 5.2 ポイント下降し-3.1 となり、大企業と中小企業との差が拡大した。

５　設備投資

（１）設備投資

図表 11　設備投資（今年度計画と前年度実績との比較、業種別、企業規模別）



	全体				製造業				非製造業				大企業				中小企業			
	28	29	30	31	28	29	30	31	28	29	30	31	28	29	30	31	28	29	30	31
未定	5.0	5.8	5.2	3.6	4.9	7.8	2.9	1.9	5.0	5.0	6.0	4.2	2.1	2.4	3.5	1.2	5.4	6.1	5.5	3.8
なし	33.8	32.0	31.7	33.5	23.1	23.5	26.2	24.4	37.6	35.2	33.7	36.7	9.3	6.0	10.6	6.1	36.7	35.0	34.2	36.5
減少	14.6	13.8	12.5	12.9	17.3	14.3	14.1	15.8	13.7	13.6	11.9	11.8	14.4	18.1	14.1	17.1	14.5	13.4	12.1	12.4
横ばい	34.1	35.9	34.5	34.3	37.3	39.6	36.4	37.3	33.0	34.5	33.9	33.3	51.5	48.2	45.9	43.9	32.0	34.5	33.1	33.4
増加	12.5	12.5	16.1	15.7	17.3	14.7	20.4	20.6	10.8	11.7	14.5	14.0	22.7	25.3	25.9	31.7	11.3	11.0	15.0	13.9

（ア）設備投資の経年変化

設備投資における「今年度（平成 31（令和元）年度）計画」と「前年度（平成 30 年度）実績」を比較すると（各年 7-9 月期の調査結果を比較）、全体では前年同期よりも積極姿勢がやや弱まっている様子がうかがえる。

今年度計画は前年調査結果と比較して、「増加」が 0.4 ポイント下降、「減少」が 0.4 ポイント上昇、「なし」が 1.8 ポイント上昇。ただし、「増加」が 15.7%、「減少」が 12.9%で、「増加」が上回っている。

・　**製造業・非製造業別**

製造業では、「増加」が 20.6%、「減少」が 15.8%で、「増加」が上回った。前年調査結果と比較して、「増加」が 0.2 ポイント上昇、「減少」が 1.7 ポイント上昇し、「なし」は 1.8 ポイント下降。

非製造業でも、「増加」が 14.0%、「減少」が 11.8%で、「増加」が上回った。前年調査結果と比較して、「増加」が 0.5 ポイント下降、「減少」が 0.1 ポイント下降、「なし」は 3.0 ポイント上昇。

・　**大企業・中小企業別**

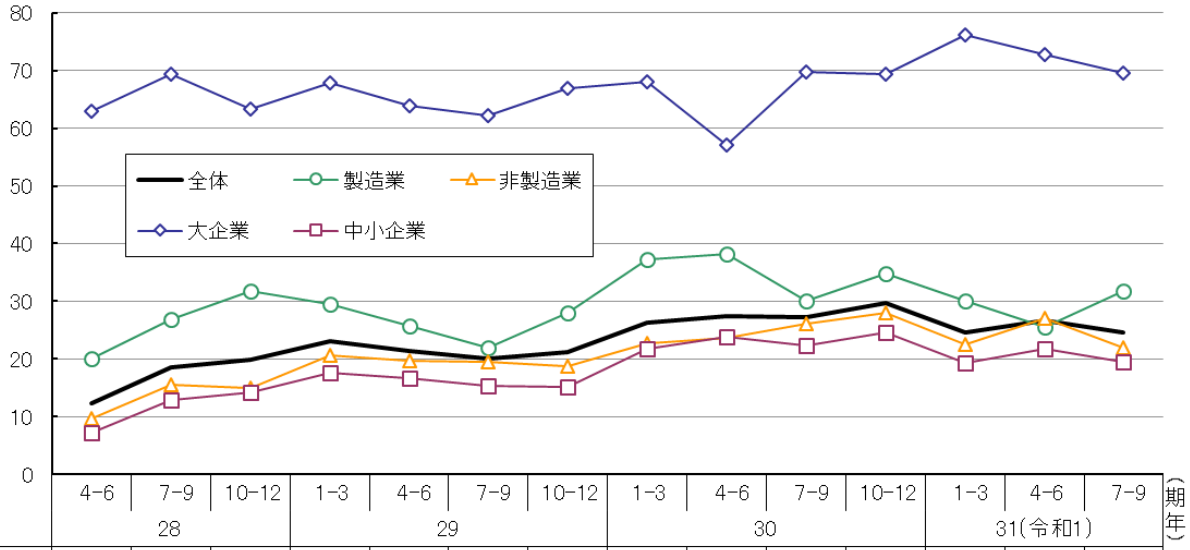
大企業では、「増加」が 31.7%、「減少」が 17.1%で、「増加」が「減少」を大きく上回った。前年調査結果と比較して、「増加」が 5.8 ポイント上昇、「減少」が 3.0 ポイント上昇し、「なし」は 4.5 ポイント下降。前年よりもやや積極的な姿勢がうかがえる。

中小企業では、「増加」が 13.9%、「減少」が 12.4%で、「増加」が上回ったが、前年と比較して、「増加」が 1.1 ポイント下降、「減少」が 0.3 ポイント上昇、「なし」が 2.3 ポイント上昇し、前年より積極姿勢は弱まっている。

６　資金繰り

（１）資金繰り

図表 12　資金繰りＤＩの推移（業種別、企業規模別）



	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
	28			29				30				31(令和1)		
全体	12.4	18.6	19.8	23.0	21.3	20.0	21.2	26.3	27.4	27.2	29.6	24.6	26.6	24.5
製造業	20.1	26.8	31.8	29.5	25.8	21.9	27.9	37.2	38.2	30.1	34.8	30.0	25.5	31.8
非製造業	9.7	15.6	15.0	20.7	19.6	19.4	18.7	22.7	23.6	26.1	28.0	22.5	27.0	21.9
大企業	63.0	69.3	63.4	67.9	63.9	62.2	67.0	68.1	57.1	69.8	69.4	76.1	72.7	69.5
中小企業	7.2	12.8	14.2	17.6	16.7	15.3	15.2	21.7	23.9	22.3	24.7	19.3	21.7	19.5

（期）（年）

（ア）今期における資金繰り

今期（令和元年 7-9 月期）における資金繰りＤＩは、2.1 ポイント下降し 24.5。

・　**製造業・非製造業別**

製造業は 6.3 ポイント上昇し 31.8 となる一方、非製造業は 5.1 ポイント下降し 21.9 となった。

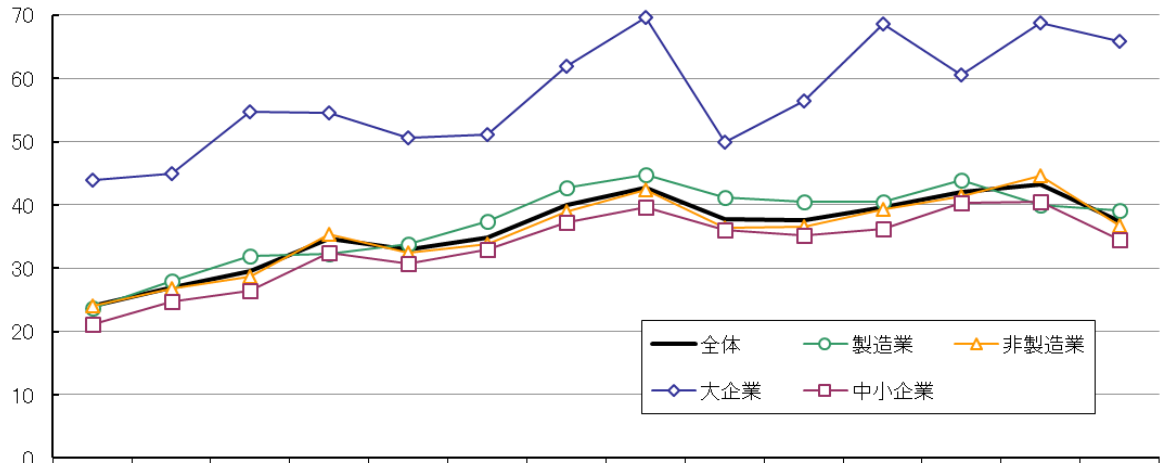
・　**大企業・中小企業別**

大企業は 3.2 ポイント下降し 69.5、中小企業は 2.2 ポイント下降し 19.5。

7　雇用状況、従業者数（来期予定）

（１）雇用状況

図表 13　雇用不足ＤＩの推移（業種別、企業規模別）



	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
	28			29				30				31(令和1)		
全体	24.1	27.0	29.5	34.6	33.0	34.8	40.0	42.8	37.8	37.6	39.6	42.0	43.3	37.4
製造業	23.7	28.0	31.9	32.3	33.9	37.4	42.8	44.7	41.2	40.5	40.5	43.9	40.0	39.1
非製造業	24.1	26.8	28.6	35.4	32.5	33.9	38.9	42.3	36.4	36.6	39.3	41.3	44.6	36.8
大企業	44.0	44.9	54.8	54.6	50.6	51.2	61.9	69.6	50.0	56.5	68.6	60.6	68.8	65.9
中小企業	21.2	24.7	26.4	32.5	30.7	32.9	37.2	39.7	36.1	35.2	36.2	40.4	40.6	34.5

（期年）

（ア）今期における雇用状況

雇用不足ＤＩは上昇が続いていたが、今期（令和元年 7-9 月期）は 5.9 ポイント下降して 37.4 となり、前年同期とほぼ同水準となった。依然として高い水準にあるが、逼迫した状況はやや緩和した。

・　**製造業・非製造業別**

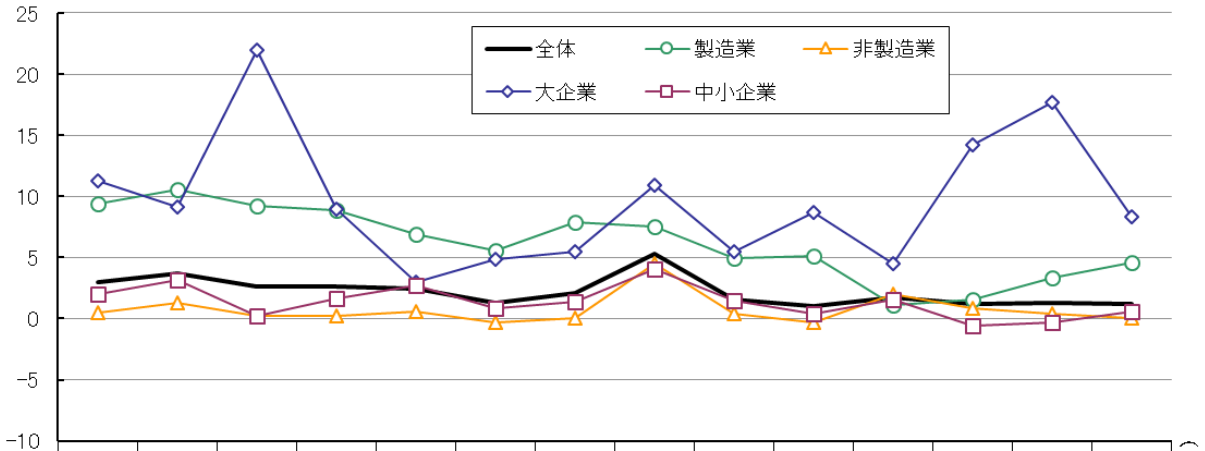
製造業は横ばい（0.9 ポイント下降）の 39.1、非製造業も 7.8 ポイント下降し 36.8。

・　**大企業・中小企業別**

大企業は 2.9 ポイント下降し 65.9。中小企業も 6.1 ポイント下降し 34.5。

（２）来期の従業者数の見通し

図表 14　来期の従業者数の見通しＤＩの推移（季節調整値、業種別、企業規模別）



	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
	28			29				30				31（令和1）		
全体	3.0	3.7	2.6	2.6	2.5	1.3	2.1	5.3	1.6	1.0	1.7	1.2	1.3	1.2
製造業	9.4	10.6	9.2	8.8	6.9	5.6	7.9	7.5	5.0	5.1	1.1	1.6	3.3	4.6
非製造業	0.5	1.3	0.2	0.2	0.6	-0.3	0.0	4.5	0.4	-0.3	2.0	0.9	0.4	0.1
大企業	11.2	9.1	22.0	8.9	3.0	4.8	5.5	10.9	5.5	8.6	4.5	14.2	17.6	8.3
中小企業	2.0	3.2	0.2	1.6	2.7	0.9	1.3	4.0	1.4	0.4	1.6	-0.6	-0.3	0.6

（期）（年）

（ア）来期の従業者数の見通し（季節調整後）

来期（令和元年 10-12 月期）の従業者数の見通しＤＩは、横ばい（0.1 ポイント下降）の 1.2。

・　製造業・非製造業別

製造業は 1.3 ポイント上昇し 4.6、非製造業は横ばい（0.3 ポイント下降）の 0.1。製造業は長期に渡ってプラス水準となっている。

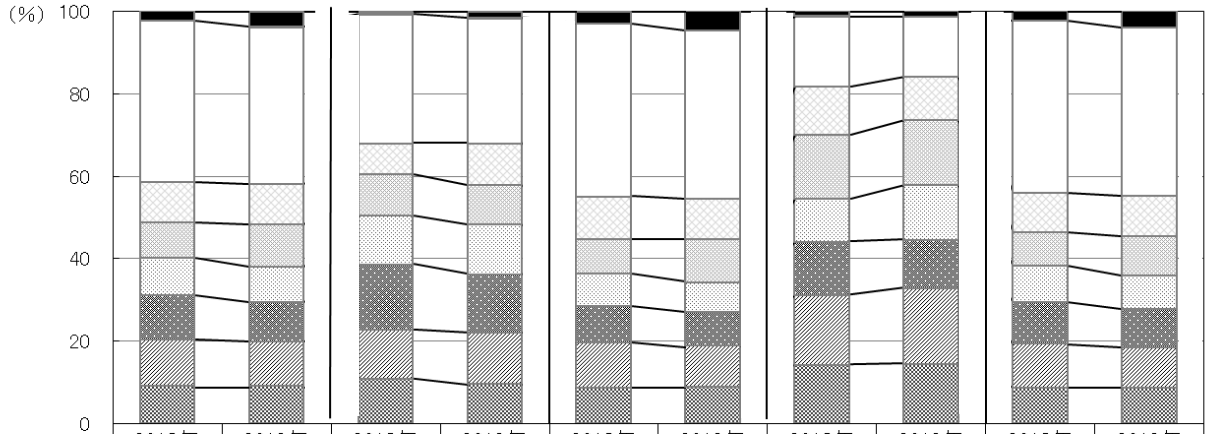
・　大企業・中小企業別

大企業は 2 期連続で上昇していたが、9.3 ポイント下降し 8.3 となった。中小企業は横ばい（0.9 ポイント上昇）の 0.6。

8 今回の特設項目

(1) 昨春および今春の(継続雇用者の)平均賃上げ率

図表 15　平均賃上げ率（2018～2019 年）（業種別、企業規模別）



	全体		製造業		非製造業		大企業		中小企業	
	2018年 (n=766)	2019年 (n=747)	2018年 (n=201)	2019年 (n=198)	2018年 (n=565)	2019年 (n=549)	2018年 (n=77)	2019年 (n=76)	2018年 (n=682)	2019年 (n=666)
■マイナス	2.2	3.7	0.5	1.5	2.8	4.6	1.3	1.3	2.2	3.9
□据え置き	39.2	38.0	31.3	30.3	41.9	40.8	16.9	14.5	41.8	40.7
□0.5%未満	9.7	9.9	7.5	10.1	10.4	9.8	11.7	10.5	9.5	9.9
▨0.5～0.9%	8.7	10.2	10.0	9.6	8.3	10.4	15.6	15.8	8.1	9.6
▨1.0～1.4%	9.0	8.6	11.9	12.1	8.0	7.3	10.4	13.2	8.9	8.1
▩1.5～1.9%	10.7	9.6	15.9	14.1	8.8	8.0	13.0	11.8	10.1	9.3
▨2.0～2.4%	11.2	10.7	11.9	12.6	11.0	10.0	16.9	18.4	10.6	9.8
▩2.5%以上	9.3	9.2	10.9	9.6	8.7	9.1	14.3	14.5	8.8	8.7

2019 年（令和元年）春の平均賃上げ率をみると、全体では賃上げを実施した企業(「プラス」と回答した企業）は 58.3%、「据え置き」が 38.0%、「マイナス」が 3.7%となっている。2018 年（平成 30 年）と比較して賃上げを実施した企業は横ばい（0.3 ポイント下降）で大きな変化はみられないが、1.0%以上の賃上げを実施した企業の割合がやや減少し、0.9%以下の賃上げ率及び「マイナス」が上昇しており、賃上げ率はやや伸び悩んでいる傾向がうかがえる。

・ **製造業・非製造業別**

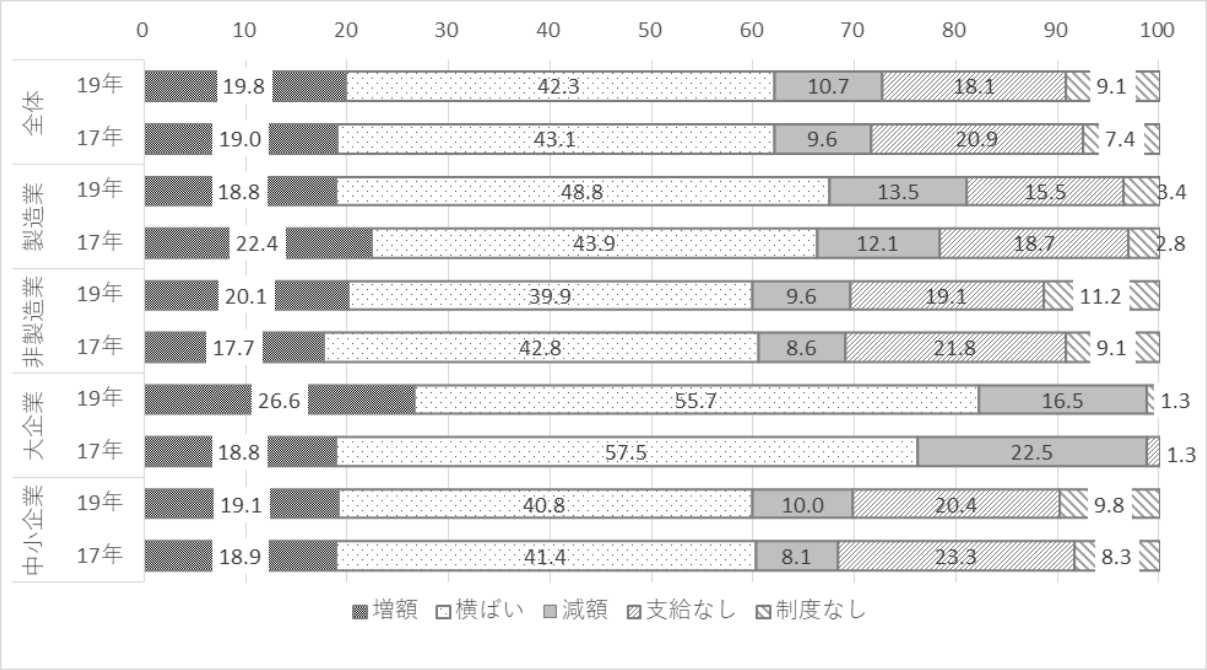
2019 年春の平均賃上げ率（製造業・非製造業別）を見ると、製造業では賃上げを実施した企業（「プラス」と回答した企業）は 68.2%と、2018 年と比較して横ばい。非製造業では 54.6%と、2018 年と比較して 0.7 ポイント下降。

・ **大企業・中小企業別**

2019 年春の平均賃上げ率（大企業・中小企業別）を見ると、大企業では賃上げを実施した企業(「プラス」と回答した企業）は 84.2%と、2018 年と比較して 2.4 ポイント上昇。中小企業では 55.4%と、2018 年と比較して 0.6 ポイント下降している。賃上げ率の内訳をみると、中小企業では 1.0%以上の賃上げを実施した企業の割合が減少し、0.9%以下の賃上げ率及び「マイナス」が上昇している一方、大企業では 1.0%以上の賃上げを実施した企業の割合が増加しており、大企業で比較的堅調な動きがみられる。

(2)今年の賞与の実績と見込み(正規雇用者を対象)

図表 16　　夏季の賞与（2017 年、2019 年）（業種別、企業規模別）



2019 年（令和元年）夏季の賞与について、全体では支給した割合（「増額」、「横ばい」、「減額」の合計）が 72.8%となっており、前回調査（2017 年（平成 29 年）調査）と比較して 1.1 ポイント上昇している。またその内訳は「増額」19.8%、「横ばい」42.3%、「減額」10.7%で、2017 年と同じく「増額」が「減額」を上回っており、一定の増額傾向がうかがえる。

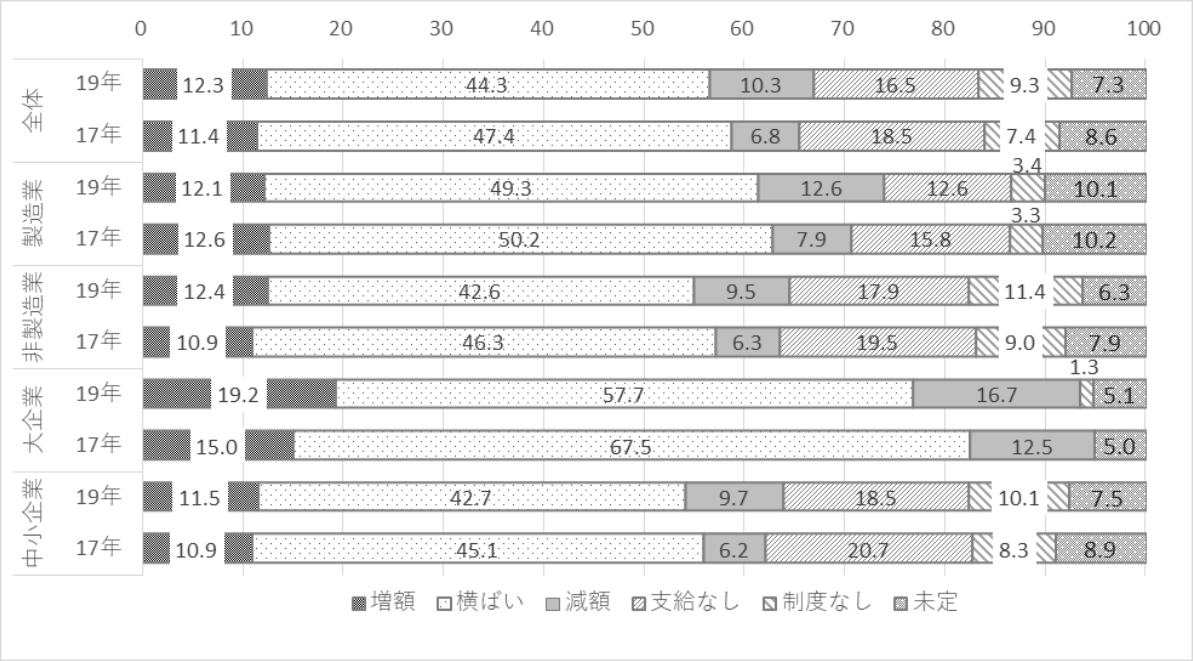
- **製造業・非製造業別**

  2019 年夏季の賞与（製造業・非製造業別）を見ると、製造業では支給した割合（「増額」、「横ばい」、「減額」の合計）は 81.1%と、2017 年と比較して 2.7 ポイント上昇。非製造業では 69.6%と、2017 年と比較して 0.5 ポイント上昇となっている。

- **大企業・中小企業別**

  2019 年夏季の賞与（大企業・中小企業別）を見ると、大企業では支給した割合（「増額」、「横ばい」、「減額」の合計）は 98.8%と、2017 年と比較して横ばい。中小企業では 69.9%と、2017 年と比較して 1.5 ポイント上昇となっている。

図表 17　　冬季の賞与の見込み（2017 年、2019 年）（業種別、企業規模別）



2019 年（令和元年）冬季の賞与の見込みについて、全体では支給予定の割合（「増額」、「横ばい」、「減額」の合計）が 66.9%となっており、前回調査（2017 年（平成 29 年）調査）と比較して 1.3 ポイント上昇している。その内訳は「増額」12.3%、「横ばい」44.3%、「減額」10.3%で、2017 年と同じく「増額」が「減額」を上回っているもののその差は小さくなっている。

・　**製造業・非製造業別**

2019 年冬季の賞与の見込み（製造業・非製造業別）を見ると、製造業では支給予定の割合（「増額」、「横ばい」、「減額」の合計）が 74.0%と、2017 年と比較して 3.3 ポイント上昇。非製造業では 64.5%と、2017 年と比較して 1.0 ポイント下降となっており、製造業での支給割合のほうが高いという結果となった。

・　**大企業・中小企業別**

2019 年冬季の賞与の見込み（大企業・中小企業別）を見ると、大企業で支給予定の割合（「増額」、「横ばい」、「減額」の合計）は 93.6%と、2017 年と比較して 1.4 ポイント下降。中小企業では 63.9%と、2017 年と比較して 1.7 ポイント上昇となっている。

表１　集計表詳細

１（１）　業況判断

	前期比					前年同期比				来期の業況見通し				
	構成比（%）			ＤＩ		構成比（%）			ＤＩ	構成比（%）			ＤＩ	
	上　昇	横ばい	下　降		季調済	上　昇	横ばい	下　降		上　昇	横ばい	下　降		季調済
全　体	17.8	46.9	35.3	-17.5	-16.8	17.6	43.5	38.9	-21.2	17.5	48.2	34.3	-16.9	-18.4
製造業	14.7	49.8	35.5	-20.9	-19.9	14.1	48.8	37.1	-22.9	18.7	45.9	35.4	-16.7	-19.2
非製造業	18.9	45.9	35.2	-16.4	-15.5	18.9	41.6	39.5	-20.6	17.1	49.0	34.0	-16.9	-18.3
大企業	29.3	54.9	15.9	13.4	4.9	25.6	39.7	34.6	-9.0	28.0	51.2	20.7	7.3	9.8
中小企業	16.7	46.1	37.2	-20.6	-18.9	16.9	44.0	39.1	-22.1	16.2	48.1	35.7	-19.5	-21.7

１（２）　業況への影響要因―上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、２つまでの複数回答）

	上昇となった要因（%）								下降となった要因（%）							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全　体	35.4	2.1	11.1	1.4	32.6	5.6	0.7	19.4	26.6	12.6	35.0	8.0	16.4	13.3	5.2	12.6
製造業	35.5	0.0	12.9	3.2	35.5	9.7	0.0	12.9	34.7	12.0	40.0	13.3	17.3	6.7	8.0	4.0
非製造業	35.4	2.7	10.6	0.9	31.9	4.4	0.9	21.2	23.7	12.8	33.2	6.2	16.1	15.6	4.3	15.6
大企業	29.2	0.0	12.5	0.0	37.5	0.0	0.0	20.8	23.1	7.7	23.1	23.1	38.5	15.4	0.0	7.7
中小企業	36.7	2.5	10.8	1.7	31.7	6.7	0.8	19.2	26.9	13.1	35.4	7.1	15.3	13.4	5.2	13.1

２　出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比（%）			ＤＩ	
	増加	横ばい	減少		季調済
全　体	16.1	50.8	33.1	-17.1	-16.6
製造業	13.7	53.6	32.7	-19.0	-16.6
非製造業	16.9	49.8	33.3	-16.4	-15.2
大企業	31.7	45.1	23.2	8.5	1.1
中小企業	14.4	51.6	33.9	-19.5	-18.1

３　営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比（%）			ＤＩ		構成比（%）			ＤＩ	
	黒字	収支トントン	赤　字		季調済	増加	横ばい	減少		季調済
全　体	34.0	42.7	23.4	10.6	13.4	15.1	54.2	30.7	-15.6	-13.6
製造業	35.1	42.8	22.1	13.0	17.2	11.3	55.9	32.8	-21.6	-18.6
非製造業	33.6	42.6	23.8	9.8	12.4	16.5	53.6	30.0	-13.5	-12.1
大企業	72.5	21.3	6.3	66.3	64.1	27.5	52.5	20.0	7.5	2.1
中小企業	29.5	45.2	25.2	4.3	7.9	13.7	54.8	31.6	-17.9	-15.0

４　原材料価格（仕入価格等）、製・商品単価（サービス・請負価格）

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比（%）			ＤＩ	構成比（%）			ＤＩ
	上　昇	横ばい	下　落		上　昇	横ばい	下　落	
全　体	31.9	62.5	5.6	26.2	12.0	74.3	13.7	-1.7
製造業	32.9	65.2	1.9	31.0	6.7	83.3	10.0	-3.3
非製造業	31.5	61.4	7.1	24.5	14.0	71.0	15.0	-1.0
大企業	26.0	74.0	0.0	26.0	18.5	74.1	7.4	11.1
中小企業	32.4	61.4	6.2	26.3	11.2	74.5	14.3	-3.1

５　設備投資

	設備投資（前年度実績比）				
	構成比（%）				
	増加	横ばい	減少	なし	未定
全　体	15.7	34.3	12.9	33.5	3.6
製造業	20.6	37.3	15.8	24.4	1.9
非製造業	14.0	33.3	11.8	36.7	4.2
大企業	31.7	43.9	17.1	6.1	1.2
中小企業	13.9	33.4	12.4	36.5	3.8

６　資金繰り

	資金繰り			
	構成比（%）			ＤＩ
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全　体	44.0	36.6	19.5	24.5
製造業	46.2	39.4	14.4	31.8
非製造業	43.2	35.5	21.3	21.9
大企業	74.4	20.7	4.9	69.5
中小企業	40.6	38.3	21.1	19.5

７　雇用状況、従業者数（来期予定）

	雇用状況				従業者数（来期予定）				
	構成比（%）			ＤＩ	構成比（%）			ＤＩ	
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少		季調済
全　体	44.1	49.2	6.7	37.4	9.3	80.6	10.1	-0.8	1.2
製造業	44.4	50.2	5.3	39.1	9.6	82.2	8.2	1.4	4.6
非製造業	44.0	48.9	7.2	36.8	9.2	80.0	10.8	-1.5	0.1
大企業	67.1	31.7	1.2	65.9	17.3	69.1	13.6	3.7	8.3
中小企業	41.6	51.3	7.1	34.5	8.4	81.8	9.8	-1.4	0.6

8　特設項目

①　昨春および今春の(継続雇用者の)平均賃上げ率

	2018年春の平均賃上げ率								2019年春の平均賃上げ率							
	構成比（%）								構成比（%）							
	2.5%以上	2.4～2.0%	1.9～1.5%	1.4～1.0%	0.9～0.5%	0.5%未満	据え置き	マイナス	2.5%以上	2.4～2.0%	1.9～1.5%	1.4～1.0%	0.9～0.5%	0.5%未満	据え置き	マイナス
全体	9.3	11.2	10.7	9.0	8.7	9.7	39.2	2.2	9.2	10.7	9.6	8.6	10.2	9.9	38.0	3.7
製造業	10.9	11.9	15.9	11.9	10.0	7.5	31.3	0.5	9.6	12.6	14.1	12.1	9.6	10.1	30.3	1.5
非製造業	8.7	11.0	8.8	8.0	8.3	10.4	41.9	2.8	9.1	10.0	8.0	7.3	10.4	9.8	40.8	4.6
大企業	14.3	16.9	13.0	10.4	15.6	11.7	16.9	1.3	14.5	18.4	11.8	13.2	15.8	10.5	14.5	1.3
中小企業	8.8	10.6	10.1	8.9	8.1	9.5	41.8	2.2	8.7	9.8	9.3	8.1	9.6	9.9	40.7	3.9

②　今年の賞与(正規雇用者を対象として)の実績と見込み

	2019年夏季の賞与					2019年冬季の賞与の見込み					
	構成比（%）					構成比（%）					
	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし	増額	横ばい	減額	支給なし	未定	制度なし
全体	19.8	42.3	10.7	18.1	9.1	12.3	44.3	10.3	16.5	7.3	9.3
製造業	18.8	48.8	13.5	15.5	3.4	12.1	49.3	12.6	12.6	10.1	3.4
非製造業	20.1	39.9	9.6	19.1	11.2	12.4	42.6	9.5	17.9	6.3	11.4
大企業	26.6	55.7	16.5	0.0	1.3	19.2	57.7	16.7	0.0	5.1	1.3
中小企業	19.1	40.8	10.0	20.4	9.8	11.5	42.7	9.7	18.5	7.5	10.1

表２　ＤＩ推移表

		回	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較
		平成～令和	28			29				30				31（令和1）				
		四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9		
業況判断	（前期比）原数値	合　計	-20.7	-19.9	-11.4	-20.6	-17.6	-13.6	2.5	-12.6	-10.4	-9.2	-0.1	-18.9	-22.1	-17.5	4.6	▲ 2.0
		製造業	-16.2	-9.6	-9.2	-8.0	-16.4	-4.2	10.4	-3.5	-5.2	0.0	12.4	-9.5	-20.4	-20.9	▲ 0.5	▲ 4.3
		非製造業	-22.3	-23.7	-12.3	-25.0	-18.1	-16.9	-0.4	-15.6	-12.2	-12.5	-4.1	-22.5	-22.8	-16.4	6.4	▲ 1.3
		大企業	-7.0	15.3	0.0	0.0	-11.5	4.8	11.8	7.1	-10.8	8.1	2.3	14.8	-15.6	13.4	29.0	▲ 2.2
		中小企業	-21.1	-24.0	-13.0	-22.8	-18.0	-15.9	1.2	-14.5	-10.3	-10.8	-0.3	-22.6	-23.1	-20.6	2.5	▲ 1.8
	（前期比）季調済	合　計	-16.9	-19.2	-19.3	-17.3	-13.6	-12.9	-6.0	-8.8	-6.4	-8.4	-9.0	-14.7	-18.1	-16.8	1.3	▲ 2.5
		製造業	-8.8	-9.7	-16.1	-8.3	-8.8	-4.4	2.5	-2.9	2.6	-0.3	3.7	-8.2	-12.7	-19.9	▲ 7.2	▲ 5.6
		非製造業	-19.6	-22.6	-20.5	-20.6	-15.2	-15.8	-9.1	-10.7	-9.4	-11.3	-13.1	-17.4	-20.1	-15.5	4.6	▲ 1.3
		大企業	2.0	7.5	-4.0	1.8	-0.9	-3.2	7.3	7.9	1.6	-0.4	-2.3	15.0	-2.6	4.9	7.5	▲ 7.8
		中小企業	-18.3	-21.7	-21.5	-19.3	-15.2	-13.6	-8.0	-10.3	-7.5	-8.5	-10.1	-17.9	-20.3	-18.9	1.4	▲ 1.5
	（前年同期比）	合　計	-25.4	-22.6	-19.6	-16.0	-14.2	-9.8	-1.8	-8.3	-10.4	-9.3	-0.9	-14.4	-22.7	-21.2	1.5	
		製造業	-22.5	-16.8	-16.6	-8.4	-10.9	-2.8	10.8	5.5	-1.9	0.0	9.8	-12.7	-22.7	-22.9	▲ 0.2	
		非製造業	-26.4	-24.7	-20.8	-18.7	-15.4	-12.3	-6.4	-12.7	-13.4	-12.6	-4.3	-15.0	-22.7	-20.6	2.1	
		大企業	0.0	0.0	-2.2	8.0	-4.7	4.9	23.5	14.3	1.2	15.7	14.9	9.5	-8.1	-9.0	▲ 0.9	
		中小企業	-27.6	-24.8	-21.7	-18.7	-14.7	-11.5	-5.2	-10.3	-11.8	-11.9	-2.7	-17.0	-24.4	-22.1	2.3	
	（来期見通し）原数値	合　計	-16.7	-10.3	-14.7	-9.2	-8.0	-6.7	-8.6	-5.8	-8.0	-4.9	-7.0	-11.8	-15.5	-16.9	▲ 1.4	
		製造業	-8.6	3.1	-2.2	0.5	4.8	0.9	0.0	3.6	1.0	5.4	-1.1	-8.2	-16.6	-16.7	▲ 0.1	
		非製造業	-19.7	-15.2	-19.7	-12.6	-12.8	-9.4	-11.6	-8.8	-11.0	-8.5	-8.9	-13.2	-15.1	-16.9	▲ 1.8	
		大企業	12.9	15.3	9.7	10.3	17.6	1.2	11.9	7.3	11.9	12.9	20.2	9.5	15.6	7.3	▲ 8.3	
		中小企業	-19.0	-12.9	-17.7	-11.3	-10.4	-7.2	-11.5	-6.9	-10.3	-6.7	-10.2	-14.4	-18.8	-19.5	▲ 0.7	
	（来期見通し）季調済	合　計	-16.8	-11.7	-12.1	-10.4	-7.5	-8.4	-6.8	-6.6	-7.0	-6.8	-5.6	-12.3	-14.3	-18.4	▲ 4.1	
		製造業	-6.5	0.7	-0.6	-0.6	7.0	-1.9	1.3	3.0	3.3	2.4	0.0	-8.5	-14.3	-19.2	▲ 4.9	
		非製造業	-20.1	-16.6	-16.8	-13.9	-12.5	-11.1	-9.3	-9.9	-10.3	-10.3	-7.1	-14.0	-14.2	-18.3	▲ 4.1	
		大企業	8.6	18.1	9.2	12.2	14.1	3.5	10.5	9.8	8.7	15.0	18.4	12.2	12.7	9.8	▲ 2.9	
		中小企業	-18.7	-14.5	-15.0	-12.8	-9.5	-9.3	-9.0	-8.1	-9.1	-9.2	-8.1	-15.4	-17.4	-21.7	▲ 4.3	
出荷・売上高	原数値	合　計	-25.4	-19.9	-10.0	-21.2	-18.5	-16.2	0.8	-11.5	-13.2	-10.4	1.7	-20.9	-23.6	-17.1	6.5	
		製造業	-23.9	-11.8	-10.9	-8.4	-17.7	-9.2	12.4	-6.5	-12.2	-4.3	12.4	-11.6	-19.9	-19.0	0.9	
		非製造業	-25.8	-22.8	-9.7	-25.6	-18.7	-18.8	-3.5	-13.1	-13.6	-12.6	-1.7	-24.3	-25.0	-16.4	8.6	
		大企業	-12.9	13.4	1.1	3.4	-16.1	2.4	11.8	5.7	-4.8	16.5	12.6	4.1	-11.7	8.5	20.2	
		中小企業	-26.0	-23.6	-11.5	-24.2	-18.2	-18.5	-0.5	-13.1	-14.3	-12.9	0.4	-23.7	-24.8	-19.5	5.3	
	季調済	合　計	-20.8	-19.4	-18.8	-17.7	-13.5	-15.7	-8.6	-7.6	-8.2	-9.8	-8.0	-16.8	-18.6	-16.6	2.0	
		製造業	-15.7	-10.9	-19.6	-8.9	-8.7	-8.4	2.0	-5.8	-3.0	-3.4	0.8	-10.0	-10.6	-16.6	▲ 6.0	
		非製造業	-22.0	-22.0	-19.2	-20.9	-14.7	-17.8	-13.5	-8.2	-9.6	-11.5	-11.8	-19.4	-20.9	-15.2	5.7	
		大企業	-0.9	4.9	-6.3	6.4	-2.9	-6.2	4.5	8.2	8.4	8.1	5.6	6.3	1.2	1.1	▲ 0.1	
		中小企業	-22.3	-21.7	-20.7	-20.7	-14.2	-16.6	-10.3	-9.0	-10.3	-11.1	-9.9	-19.4	-20.7	-18.1	2.6	
営業利益判断	原数値	合　計	1.3	1.8	10.8	3.9	7.9	9.5	20.2	16.6	18.4	13.8	21.5	12.8	11.4	10.6	▲ 0.8	
		製造業	5.6	6.1	18.2	10.0	5.8	8.8	27.7	24.5	28.8	20.4	22.4	21.2	11.9	13.0	1.1	
		非製造業	-0.3	0.3	7.9	1.8	8.7	9.7	17.5	14.0	14.9	11.4	21.3	9.6	11.2	9.8	▲ 1.4	
		大企業	48.2	60.2	53.2	52.2	43.7	54.8	52.4	61.4	48.8	60.0	63.5	66.7	53.9	66.3	12.4	
		中小企業	-3.2	-4.9	5.8	-1.4	4.3	4.1	16.1	11.3	15.2	8.6	16.1	7.2	6.9	4.3	▲ 2.6	
	季調済	合　計	3.2	4.4	6.0	4.4	9.5	12.2	15.2	17.6	19.7	16.5	16.4	14.0	12.5	13.4	0.9	
		製造業	7.9	10.6	13.8	7.4	8.4	13.2	23.0	22.3	31.3	24.7	17.6	19.5	14.0	17.2	3.2	
		非製造業	1.7	2.1	2.7	3.5	10.2	11.8	12.0	16.2	15.8	13.9	15.6	12.0	11.9	12.4	0.5	
		大企業	57.0	59.4	46.7	50.4	52.7	53.3	47.5	58.7	57.9	57.9	59.9	63.3	63.0	64.1	1.1	
		中小企業	-2.3	-1.4	1.1	-0.8	4.9	7.7	11.0	12.5	15.4	12.3	10.9	8.7	6.9	7.9	1.0	
営業利益水準	原数値	合　計	-23.6	-21.8	-9.8	-21.0	-18.5	-15.4	-4.5	-13.9	-12.8	-14.6	-1.9	-17.5	-18.6	-15.6	3.0	
		製造業	-21.7	-16.2	-9.7	-12.4	-17.5	-11.3	1.5	-11.4	-5.7	-10.0	7.2	-11.2	-17.6	-21.6	▲ 4.0	
		非製造業	-24.4	-23.9	-9.9	-24.1	-18.8	-17.0	-6.7	-14.7	-15.3	-16.2	-4.8	-19.9	-19.0	-13.5	5.5	
		大企業	-7.2	12.5	4.4	-3.5	-15.3	9.9	10.7	7.2	-4.8	6.3	10.8	8.5	-10.8	7.5	18.3	
		中小企業	-24.8	-25.5	-11.5	-22.8	-18.4	-18.7	-6.5	-16.1	-13.4	-16.5	-3.4	-20.3	-19.5	-17.9	1.6	
	季調済	合　計	-20.2	-20.0	-17.9	-18.1	-15.0	-13.4	-13.0	-10.7	-9.4	-12.6	-10.5	-14.2	-15.3	-13.6	1.7	
		製造業	-16.1	-14.0	-17.1	-12.9	-11.3	-9.4	-6.9	-10.9	0.6	-8.3	-1.8	-10.0	-11.4	-18.6	▲ 7.2	
		非製造業	-21.1	-22.5	-18.4	-20.3	-15.5	-15.4	-15.4	-10.8	-12.2	-14.5	-13.4	-16.0	-16.1	-12.1	4.0	
		大企業	4.6	5.1	-2.5	-1.7	-2.6	2.5	4.0	8.3	8.1	-1.1	4.6	9.1	1.9	2.1	0.2	
		中小企業	-22.3	-22.5	-19.8	-19.9	-16.0	-15.6	-15.2	-12.8	-11.2	-13.4	-12.3	-16.7	-17.4	-15.0	2.4	
原材料価格		合　計	13.3	9.2	21.5	26.7	28.4	28.6	33.6	38.4	36.6	33.9	34.5	35.6	30.5	26.2	▲ 4.3	
		製造業	12.9	10.1	23.2	35.9	34.1	39.8	38.0	44.9	48.8	37.9	46.5	42.2	38.5	31.0	▲ 7.5	
		非製造業	13.6	8.9	20.8	23.2	26.2	24.2	31.8	36.1	32.2	32.4	30.5	32.9	27.3	24.5	▲ 2.8	
		大企業	11.5	10.3	18.0	19.5	26.4	19.5	22.9	24.6	27.7	19.0	18.6	28.2	22.4	26.0	3.6	
		中小企業	13.7	9.1	22.1	27.8	29.1	29.7	35.0	40.3	38.1	35.9	36.3	36.5	31.5	26.3	▲ 5.2	
製・商品単価		合　計	-8.5	-10.1	-7.5	-4.5	-1.3	-2.4	2.8	4.3	0.4	2.3	4.3	2.9	2.9	-1.7	▲ 4.6	
		製造業	-7.8	-11.0	-9.2	-6.2	-2.7	-3.7	1.4	0.6	-3.3	2.4	6.5	2.0	1.4	-3.3	▲ 4.7	
		非製造業	-8.8	-9.8	-6.8	-4.0	-0.9	-1.9	3.2	5.6	1.7	2.3	3.6	3.3	3.5	-1.0	▲ 4.5	
		大企業	3.6	-2.0	-2.2	0.0	3.6	0.0	9.7	0.0	1.2	3.6	10.3	9.9	10.5	11.1	0.6	
		中小企業	-9.5	-11.1	-7.9	-5.1	-1.8	-2.8	2.0	5.2	0.4	2.7	3.5	2.3	2.1	-3.1	▲ 5.2	
資金繰り		合　計	12.4	18.6	19.8	23.0	21.3	20.0	21.2	26.3	27.4	27.2	29.6	24.6	26.6	24.5	▲ 2.1	
		製造業	20.1	26.8	31.8	29.5	25.8	21.9	27.9	37.2	38.2	30.1	34.8	30.0	25.5	31.8	6.3	
		非製造業	9.7	15.6	15.0	20.7	19.6	19.4	18.7	22.7	23.6	26.1	28.0	22.5	27.0	21.9	▲ 5.1	
		大企業	63.0	69.3	63.4	67.9	63.9	62.2	67.0	68.1	57.1	69.8	69.4	76.1	72.7	69.5	▲ 3.2	
		中小企業	7.2	12.8	14.2	17.6	16.7	15.3	15.2	21.7	23.9	22.3	24.7	19.3	21.7	19.5	▲ 2.2	
雇用状況		合　計	24.1	27.0	29.5	34.6	33.0	34.8	40.0	42.8	37.8	37.6	39.6	42.0	43.3	37.4	▲ 5.9	
		製造業	23.7	28.0	31.9	32.3	33.9	37.4	42.8	44.7	41.2	40.5	40.5	43.9	40.0	39.1	▲ 0.9	
		非製造業	24.1	26.8	28.6	35.4	32.5	33.9	38.9	42.3	36.4	36.6	39.3	41.3	44.6	36.8	▲ 7.8	
		大企業	44.0	44.9	54.8	54.6	50.6	51.2	61.9	69.6	50.0	56.5	68.6	60.6	68.8	65.9	▲ 2.9	
		中小企業	21.2	24.7	26.4	32.5	30.7	32.9	37.2	39.7	36.1	35.2	36.2	40.4	40.6	34.5	▲ 6.1	
（従業者数（来期））	原数値	合　計	2.1	1.8	0.8	7.2	1.6	-0.6	0.2	9.9	0.7	-0.9	-0.1	5.8	0.4	-0.8	▲ 1.2	
		製造業	8.6	6.6	6.7	16.0	6.2	1.8	5.2	14.6	4.3	1.4	-1.6	8.6	2.7	1.4	▲ 1.3	
		非製造業	-0.3	0.0	-1.6	4.1	-0.2	-1.6	-1.7	8.4	-0.5	-1.7	0.4	4.8	-0.5	-1.5	▲ 1.0	
		大企業	9.5	7.1	12.0	23.0	1.1	2.4	-4.7	25.7	3.6	5.8	-6.0	29.6	15.8	3.7	▲ 12.1	
		中小企業	1.0	1.2	-0.7	5.5	1.7	-1.1	0.4	7.9	0.5	-1.6	0.6	3.3	-1.2	-1.4	▲ 0.2	
	季調済	合　計	3.0	3.7	2.6	2.6	2.5	1.3	2.1	5.3	1.6	1.0	1.7	1.2	1.3	1.2	▲ 0.1	
		製造業	9.4	10.6	9.2	8.8	6.9	5.6	7.9	7.5	5.0	5.1	1.1	1.6	3.3	4.6	1.3	
		非製造業	0.5	1.3	0.2	0.2	0.6	-0.3	0.0	4.5	0.4	-0.3	2.0	0.9	0.4	0.1	▲ 0.3	
		大企業	11.2	9.1	22.0	8.9	3.0	4.8	5.5	10.9	5.5	8.6	4.5	14.2	17.6	8.3	▲ 9.3	
		中小企業	2.0	3.2	0.2	1.6	2.7	0.9	1.3	4.0	1.4	0.4	1.6	-0.6	-0.3	0.6	0.9	

表３　設備投資推移表

	回	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	前回調査との比較	前年同期調査との比較
	平成～令和	28			29				30				31（令和1）				
	四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9		
設備投資	製造業 増加	18.6	17.3	19.7	19.5	17.4	14.7	20.8	18.3	17.1	20.4	23.9	21.4	18.7	20.6	1.9	0.2
	製造業 横ばい	35.1	37.3	32.5	39.0	32.1	39.6	33.7	40.2	39.3	36.4	37.0	39.3	33.8	37.3	3.5	0.9
	製造業 減少	13.0	17.3	16.7	15.2	17.4	14.3	12.4	17.2	13.3	14.1	13.0	17.3	17.8	15.8	▲ 2.0	1.7
	製造業 なし	26.4	23.1	28.5	24.3	27.7	23.5	26.7	20.1	22.7	26.2	22.3	18.9	26.0	24.4	▲ 1.6	▲ 1.8
	製造業 未定	6.9	4.9	2.6	1.9	5.4	7.8	6.4	4.1	7.6	2.9	3.8	3.1	3.7	1.9	▲ 1.8	▲ 1.0
	非製造業 増加	9.5	10.8	13.6	11.9	9.7	11.7	13.1	15.9	12.1	14.5	15.1	14.6	12.9	14.0	1.1	▲ 0.5
	非製造業 横ばい	31.6	33.0	29.0	32.5	34.1	34.5	33.8	40.6	36.7	33.9	32.9	34.2	35.6	33.3	▲ 2.3	▲ 0.6
	非製造業 減少	14.7	13.7	12.1	17.3	15.3	13.6	10.9	11.6	14.4	11.9	12.4	16.3	13.4	11.8	▲ 1.6	▲ 0.1
	非製造業 なし	39.5	37.6	42.0	33.8	35.3	35.2	38.5	28.0	31.6	33.7	35.6	30.8	33.7	36.7	3.0	3.0
	非製造業 未定	4.7	5.0	3.3	4.4	5.7	5.0	3.7	3.9	5.3	6.0	4.0	4.2	4.3	4.2	▲ 0.1	▲ 1.8
	大企業 増加	20.0	22.7	25.0	28.4	18.8	25.3	30.1	29.0	21.4	25.9	26.2	31.5	24.7	31.7	7.0	5.8
	大企業 横ばい	48.2	51.5	42.4	42.0	48.2	48.2	45.8	52.2	48.8	45.9	45.2	45.2	50.6	43.9	▲ 6.7	▲ 2.0
	大企業 減少	18.8	14.4	16.3	14.8	22.4	18.1	10.8	11.6	15.5	14.1	13.1	8.2	14.3	17.1	2.8	3.0
	大企業 なし	9.4	9.3	15.2	12.5	7.1	6.0	10.8	4.3	9.5	10.6	9.5	9.6	5.2	6.1	0.9	▲ 4.5
	大企業 未定	3.5	2.1	1.1	2.3	3.5	2.4	2.4	2.9	4.8	3.5	6.0	5.5	5.2	1.2	▲ 4.0	▲ 2.3
	中小企業 増加	11.2	11.3	14.1	12.2	10.7	11.0	13.1	15.5	12.5	15.0	15.9	14.8	13.4	13.9	0.5	▲ 1.1
	中小企業 横ばい	31.0	32.0	28.7	33.8	32.3	34.5	32.3	38.8	36.1	33.1	32.5	34.5	33.4	33.4	0.0	0.3
	中小企業 減少	13.6	14.5	13.0	16.8	15.4	13.4	11.2	12.9	13.7	12.1	12.6	17.3	14.7	12.4	▲ 2.3	0.3
	中小企業 なし	38.6	36.7	40.7	33.2	35.6	35.0	38.6	28.9	31.6	34.2	35.2	29.7	34.5	36.5	2.0	2.3
	中小企業 未定	5.6	5.4	3.4	4.0	5.9	6.1	4.7	3.9	6.1	5.5	3.8	3.7	4.0	3.8	▲ 0.2	▲ 1.7
	合計 増加	11.9	12.5	15.4	13.9	11.8	12.5	15.1	16.5	13.4	16.1	17.2	16.4	14.5	15.7	1.2	▲ 0.4
	合計 横ばい	32.5	34.1	30.0	34.2	33.6	35.9	33.8	40.5	37.4	34.5	33.9	35.6	35.1	34.3	▲ 0.8	▲ 0.2
	合計 減少	14.2	14.6	13.4	16.8	15.9	13.8	11.3	13.0	14.1	12.5	12.6	16.6	14.6	12.9	▲ 1.7	0.4
	合計 なし	36.0	33.8	38.2	31.3	33.2	32.0	35.4	26.0	29.3	31.7	32.3	27.6	31.6	33.5	1.9	1.8
	合計 未定	5.3	5.0	3.1	3.8	5.6	5.8	4.4	4.0	5.9	5.2	4.0	3.9	4.1	3.6	▲ 0.5	▲ 1.6

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比ＤＩは、ほぼ毎年のように 10-12 月期に年末需要によって上昇し、翌期の 1-3 月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標のＤＩは、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

多くの調査機関が用いている「X-12-ARIMA」法（下記注参照）では、季節調整に相当程度の過去のデータ蓄積が必要であるが、データ数が不十分であったことから、平成 28 年 1-3 月期まで簡便な手法を考案して季節調整を行い、その値を「参考」として巻末に掲載していた。

平成 28 年 4-6 月期以降において、データ蓄積によりある程度のデータ数を確保することができたことから、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷･売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の６つのＤＩに対して、「X-12-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-12-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-12-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、国の各省庁、日本銀行、地方自治体など多くの調査機関において、統計データの季節調整に用いられている。
なお、各年度ごとに初回調査時に推定によって得られた諸係数を固定して用いることとする。